

## 2 地域子ども子育て支援事業

(1)利用者支援事業		担当課	保育課
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	1 箇所	1 箇所	1 箇所
確保の内容	1 箇所	1 箇所	1 箇所
確保方策の考え方	利用者支援は、市役所田無庁舎に総合窓口を設置し、地域子育て支援推進員を配置することにより実施していきます。地域連携は、子ども家庭支援センターがその機能と役割を担い、地域子育て支援センターなど関係機関とのネットワークを活用して、一体となって実施していきます。		
取組実績 (平成27年度)	地域子育て支援推進員3名により、子育ての相談、保育所等の利用者支援や援助を実施した。		
今後(28年度)の課題、 展開予定	引続き利用者支援事業を継続するとともに、地域子育て支援推進員の育成を図る。		

(2)時間外保育事業(延長保育事業)		担当課	保育課
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	1,440 人	1,440 人	1,420 人
確保の内容	1,440 人	1,440 人	1,420 人
確保方策の考え方	保育所全園において延長保育を実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。		
取組実績 (平成27年度)	新規開設の保育所を含め、全園において満1歳以上児の延長保育事業を実施した。 実利用人数257人		
今後(28年度)の課題、 展開予定	引続き新規開設の保育所を含め、全園において延長保育事業を実施する。		

(3)放課後児童健全育成事業			担当課	児童青少年課	
		計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)	
量の 見 込 み	総数	2,320 人	2,320 人	2,270 人	
	内訳	低学年	1,840 人	1,840 人	1,790 人
		高学年	480 人	480 人	480 人
確保 の 内 容	総数	2,120 人	1,951 人	2,120 人	
	内訳	学童クラブ	2,120 人	1,951 人	2,070 人
		その他の事業	0 人	0 人	50 人
確保方策の考え方		小学校5～6年生を含め、放課後の子どもたちの居場所事業を進めて、量の見込みに対する提供体制を確保していきます。			
取組実績 (平成27年度)		学童クラブ事業として平成27年4月から谷戸第二小学校内に谷戸第二学童クラブ(定員30名)を開設した。			
今後(28年度)の課題、 展開予定		学童クラブ事業として平成28年4月から向台小学校内に向台第三学童クラブ(定員40名)を開設する。また、その他の事業として、児童館ランチタイム・サマー子ども教室を試行実施し夏の子どもたちの居場所づくりに取り組む。さらに、放課後子供教室との連携を試行実施する。			

(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)		担当課	子ども家庭支援センター																																																		
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)		計画 (平成28年度)																																																	
量の見込み	410 人日	410 人日		400 人日																																																	
確保の内容	550 人日	550 人日		550 人日																																																	
確保方策の考え方	本市では、市内にある児童養護施設に委託して、実施しています。量の見込みのについては、確保できています。今後も引き続き同様の提供体制を確保します。																																																				
取組実績 (平成27年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">利用理由別件数</th> </tr> <tr> <th>利用理由</th> <th>実人員</th> <th>利用 延べ人数</th> <th>利用 延べ日数</th> <th>日帰り 延べ日数</th> <th>宿泊 延べ日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養育支援</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>育児疲れ</td> <td>7</td> <td>47</td> <td>149</td> <td>10</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>親の用事</td> <td>7</td> <td>29</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>出 産</td> <td>6</td> <td>34</td> <td>41</td> <td>30</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>保護者の 病気入院</td> <td>8</td> <td>31</td> <td>120</td> <td>9</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30</td> <td>144</td> <td>357</td> <td>75</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>					利用理由別件数						利用理由	実人員	利用 延べ人数	利用 延べ日数	日帰り 延べ日数	宿泊 延べ日数	養育支援	2	3	15	0	15	育児疲れ	7	47	149	10	139	親の用事	7	29	32	26	6	出 産	6	34	41	30	11	保護者の 病気入院	8	31	120	9	111	合 計	30	144	357	75	282
利用理由別件数																																																					
利用理由	実人員	利用 延べ人数	利用 延べ日数	日帰り 延べ日数	宿泊 延べ日数																																																
養育支援	2	3	15	0	15																																																
育児疲れ	7	47	149	10	139																																																
親の用事	7	29	32	26	6																																																
出 産	6	34	41	30	11																																																
保護者の 病気入院	8	31	120	9	111																																																
合 計	30	144	357	75	282																																																
今後(28年度)の課題、 展開予定	<p>ショートステイ利用において、養育支援や育児疲れによる利用理由が増加しており、虐待のリスクが高い要支援ケースがあるため、事業による家庭支援を充実させていくことが必要であり、検討していく。</p> <p>サービス内容(利用人数、制度)を検討していく。</p>																																																				

(5)乳児家庭全戸訪問事業		担当課	健康課
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	1,510 人	1,510 人	1,490 人
確保の内容	1,510 人	1,551 人	1,490 人
確保方策の考え方	現在実施している職員体制で、量の見込みに対応することが可能ですので、今後も現状の提供体制を確保します。		
取組実績 (平成27年度)	対象家庭 1622件、実施家庭件数1551件、実施率95.6%		
今後(28年度)の課題、 展開予定	乳児家庭全戸訪問事業で訪問実施をする時期を産後早期に行えるよう、できるだけ妊娠期から状況を把握する家庭を増やす。		

(6)養育支援訪問事業・要保護児童等の支援に資する事業		担当課	子ども家庭支援センター
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	16 人	16 人	16 人
確保の内容	16 人	3 人	16 人
確保方策の考え方	現在の職員体制で、量の見込みに対応することが可能。今後も提供体制を、確保します。		
取組実績 (平成27年度)	3人に対して、57回の支援活動を行った。		
今後(28年度)の課題、 展開予定	今後も支援が必要な家庭に対し、実施をしていく。		

(7)地域子育て支援拠点事業		担当課	保育課 児童青少年課 子ども家庭支援センター
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	89,670 人日	89,670 人日	88,290 人日
確保の内容	89,670 人日	99,596 人日	88,290 人日
確保方策(実施施設)	18 か所	18 か所	18 か所
確保方策の考え方	地域子育て支援センター5か所、児童館11か所、子育て広場2か所で実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保します。		
取組実績 (平成27年度)	<p>地域子育て支援センター： 交流の場の提供、相談支援、関連情報の提供や各種講座等の事業を実施した。</p> <p>児童館： 身近な地域として相談・援助、情報提供、講習会の実施などを行いながら、気軽に利用できる場(児童館)を提供した。</p> <p>子育て広場： 父親や祖父母との交流広場としても実施した。</p>		
今後(28年度)の課題、 展開予定	<p>地域子育て支援センター： 引き続き5か所において地域子育て支援拠点事業を継続実施する。</p> <p>児童館： 引き続き11か所において気軽に利用できる場として地域子育て支援事業を継続実施する。</p> <p>子育て広場： 引き続き2か所において、乳幼児とその保護者の交流広場として、継続実施する。</p>		

(8)一時預かり事業(預かり保育) ①幼稚園(1号・2号)		担当課	子育て支援課	
		計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	1号	12,010 人日	12,010 人日	11,790 人日
	2号	69,000 人日	69,000 人日	67,740 人日
確保の内容		32,150 人日	延べ60,254 人	52,060 人日
確保方策の考え方		<p>1号については、利用実績が量の見込みを上回っているため、現状の事業を継続し、量の見込みに対応する提供体制を確保します。</p> <p>2号については、就労家庭が幼稚園へ入園可能となるように、長期休暇中の一時預かりを含めて、一時預かりの充実を図り、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。</p>		
取組実績 (平成27年度)		更なる預かり保育充実のため、庁内調整を図り、新たな補助制度を検討した。		
今後(28年度)の課題、 展開予定		27年度中に検討した補助制度を基に、西東京市私立幼稚園連絡協議会等の関係機関と調整を図り、平成29年度実施に向けた規定の整備を行う。また、預かり保育に必要な備品等を整えるための補助制度を整備し、実施する。		



(8)一時預かり事業(預かり保育) ②その他(幼稚園以外)		担当課	保育課 子ども家庭支援センター
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	31,620 人日	31,620 人日	31,100 人日
確保の内容	18,580 人日	16,401 人日	22,450 人日
確保方策の考え方	<p>1 保育所における一時預かり事業 現在実施している保育所と新設保育所で実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。</p> <p>2ファミリー・サポート・センター事業 サポート会員養成講習会の見直しなどを行う事によりサポート会員を増やし、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。</p>		
取組実績 (平成27年度)	<p>1 保育所における一時預かり事業 既存の8園に加え、新設の田無ひまわり保育園を平成28年1月から開始し、提供体制の確保を図った。</p> <p>2 ファミリーサポートセンター事業 ファミリー会員の依頼件数3,028人、サポート会員との調整率100% 産前産後の上の子どもの保育園等の送迎が増えている。 サポート会員養成講習会は、開催時間の短縮を図り、参加しやすい状況にした。</p>		
今後(28年度)の課題、 展開予定	<p>1 保育所における一時預かり事業 実施園の事業継続を図り、新設保育所においても実施し、提供体制の確保を図る。</p> <p>2 ファミリーサポートセンター事業 サポート会員の高齢化と共に退会者が増える傾向にある。講習会の見直しとして、参加者の個人負担の軽減を検討する。また、開催方法を検討し、実施することで、参加者を増やす。</p>		

(9) 病児・病後児保育事業		担当課	子育て支援課
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	6,860 人日	6,860 人日	6,740 人日
確保の内容	2,930 人日	3,276 人日	2,930 人日
確保方策の考え方	関係団体との調整、医療設備の整備など実施に向けた課題を整理検討しながら、既存施設の定員増、新規施設の設置、認可保育所での実施及び民間事業者による訪問型保育などにより、提供体制の確保に努めます。		
取組実績 (平成27年度)	委託事業者の協力により、9月から病後児保育室の利用定員を2名増員した。		
今後(28年度)の課題、 展開予定	ニーズの高い事業であることから、引き続き提供体制の確保に努めるため、関係機関との調整を図る。		

(10)ファミリー・サポート・センター事業		担当課	子ども家庭支援センター
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	19,140 人日	19,140 人日	18,670 人日
確保の内容	5,760 人日	3,719 人日	8,350 人日
確保方策の考え方	サポート会員養成講習会の見直しなどを行う事によりサポート会員を増やし、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。		
取組実績 (平成27年度)	ファミリー会員の依頼件数3,719人、サポート会員との調整率100% 利用目的では、放課後の子どもの預かり1,476件が最も多く、習い事の送迎744件が増えている。 サポート会員養成講習会は、開催時間の短縮を図り、参加しやすい状況にした。		
今後(28年度)の課題、 展開予定	サポート会員の高齢化と共に退会者が増える傾向にある。講習会の見直しとして、参加者の個人負担の軽減を検討する。また、開催方法を検討し、実施することで、参加者を増やす。		

(11)妊婦健康診査事業		担当課	健康課
	計画 (平成27年度)	確保実績 (平成27年度)	計画 (平成28年度)
量の見込み	1,480 人	1,480 人	1,460 人
確保の内容	1,480 人	1,504 人	1,460 人
確保方策の考え方	現在と同様に、契約医療機関で個別健診を実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保します。		
取組実績 (平成27年度)	対象者 1,593人 1回目受診人数 1,504人 償還払い支払人数 317人		
今後(28年度)の課題、 展開予定	妊娠届出の際に妊婦健康診査の受診について丁寧な説明を行い、規定の回数 の受診を促す。		